

※裁判所に書類を提出する場合には、個人番号（マイナンバー）の表示のないものを提出してください。

婚姻費用の分担請求の申立てについて

1 はじめに

別居中の夫婦の間で、夫婦や未成熟子の生活費や養育費などの社会生活を維持するために必要な一切の費用（婚姻費用）の分担について話し合いがまとまらない場合には、家庭裁判所にこれを定める調停又は審判の申立てをすることができます。

2 申立てに当たって必要なもの

- (1) 申立書（必要事項を記入したもの） 原本1通，写し1通
- (2) 事情説明書（必要事項を記入したもの）
- (3) 調停（審判）の進行に関する連絡メモ（必要事項を記入したもの）
- (4) 夫婦の戸籍謄本（全部事項証明書）1通

※ 原則として、発行日から3か月以内のものを提出してください。

※ 内縁関係に関する申立ての場合は不要です。

- (5) 申立人の収入に関する資料

※ 源泉徴収票写し，給料明細写し，確定申告書写し，非課税証明書写し等

- (6) 婚姻費用の増額又は減額請求の申立ての場合は，過去の取り決めに関する書類

※ 調停調書写し，審判書写し，公正証書写し等

- (7) 収入印紙1200円分

- (8) 郵便切手合計1320円分

（内訳：84円切手・10円切手をいずれも10枚ずつ、140円切手・50円切手をいずれも2枚ずつ）

審判申立ての場合は，これに加えて，審判書特別送達費用として1194円分2組

※ 審理のために必要な場合は，追加書類の提出をお願いすることがあります。

※ 裁判所に提出した書類はお返しできませんのでコピーを取るなどして手元に控えを残しておいてください。

3 申立書の記入の仕方について

別添の記入例を参考にしてください。

4 申立人と相手方について

婚姻費用の分担を求める夫婦の一方が申立人となり、他の一方が相手方となります。

5 申立書等の提出先について

調停の申立てをする場合の提出先は、原則として相手方の住所地を管轄する家庭裁判所です。また、審判の申立てをする場合の提出先は、申立人又は相手方の住所地を管轄する家庭裁判所です。分からないときは、最寄りの家庭裁判所にお尋ねください。

申立人と相手方との間に、これと異なる家庭裁判所で調停又は審判をすることの合意があれば、その合意した家庭裁判所でも調停又は審判ができます。ただし、申立ての際、申立人と相手方が作成した「管轄合意書」という書面を提出していただく必要があります。

6 裁判所に提出した書類について

申立書の写しは、法律の定めるところにより相手方に送付します。

また、申立書以外であなたが裁判所に提出した書類は、裁判官の判断により、相手方に見せたり、写しを交付することがあります。

7 申立て後の手続について

調停や審判の申立てがあると、裁判官や調停委員会が、夫婦双方から事情や意見を十分に聴き、適切な解決ができるように手続を進めます。また、必要に応じて、調停や審判が円滑に進められるように、家庭裁判所調査官が事情を聴くこともあります。

家庭裁判所から呼出しがあったときには、その日時を間違えないように必ず出頭してください。

なお、審判の申立ての場合でも、話し合いによるのが適切と考えられる場合などには、申立人や相手方の意見を聴いて、家庭裁判所の判断で調停を進めることがあります。また、調停を申し立てたときでも、最終的に話し合いがまとまらない場合には、審判をすることになります。

8 問い合わせ先

〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町3丁目46番1号
神戸家庭裁判所 家事受付係
電話078-521-5930

以上